

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
042161	宮城県	富谷市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付	○	専任の職員を電話交換業務と兼任し、継続する。	89.8%	89.9%
電話交換	○	専任の職員を案内・受付業務と兼任し、継続する。	94.0%	92.8%
公用車運転			90.8%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			98.7%	97.5%
学校給食(調理)			92.9%	72.5%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			49.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	40.7%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託有
-----	-----

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
53.5%	4.7%		
33.5%	3.3%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	導入調査の結果、当業は指定管理を見送ることとしたため。	1	危機管理や利用権管理からも自治体職員を配置している。	61.9%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	導入調査の結果、当業は指定管理を見送ることとしたため。	1	危機管理や利用権管理からも自治体職員を配置している。	64.9%	48.4%
プール	0	0			0		77.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.7%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		77.8%	85.0%
休業施設(公民館、青少年の家等)	0	0			0		77.6%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営による運営に支障がないため。	0		67.8%	59.2%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	委託による管理人常駐体制が整っているため。	0		67.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	1	0	0.0%	委託による管理人常駐体制が整っているため。	0		55.8%	44.2%
公営住宅	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		11.6%	16.2%
駐車場	0	0			0		53.8%	37.1%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		47.2%	22.8%
図書館	0	0			0		25.3%	20.2%
博物館(博物館、史跡、動物園等)	1	0	0.0%	施設としての規模が小さいため、指定管理による効果が望めないため。	1	専門的な知見が必要なため、自治体職員である学芸員を配置している。	31.8%	28.1%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	6	現状では、職員の配置による運営形態が望ましいと考えている。	32.8%	22.8%
文化会館	0	0			0		72.0%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		37.9%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		76.2%	49.0%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	未導入の施設は直営で運営すべきと考えているため。	1	相談事業など自治体の専門職の配置が必要と考えている。	60.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	全ての施設で業務委託を行っているため。	0		21.7%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

類型

自治体クラウド	○
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
82.6%	31.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

策定予定

○

策定予定時期

--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

--

作成予定

○

作成完了予定年度

令和3年4~6月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.2%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体